



栃木県公報

平成 27 年
11月10日(火)
第2732号

目 次

公 告

○土地改良区役員の退就任.....	931
○入札公告（特定調達公告）.....	931

公 告

○土地改良区役員の退就任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成27年11月10日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住 所	退 任 年 月 日	就 任 年 月 日
思川西部土地改良区	理 事	松本 淳治		小山市大字井岡449	27. 3 .31	
	〃		白石 秀之	〃 〃 455- 1		27. 9 .25

(農地整備課)

調 達 等 公 告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

平成27年11月10日

栃木県下水道管理事務所長 島田 源一

I

1 入札に付する事項

- 委託業務件名 北那須流域下水道北那須浄化センター包括的維持管理業務委託
- 委託業務内容 入札説明書による。
- 履行期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで
- 履行場所 栃木県大田原市宇田川1790-1 北那須浄化センター 外

2 入札に参加する者に必要な資格

- 単独企業の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - イ 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、施設管理の入札参加資格を有すると決定された者であること。
 - ウ 入札参加資格確認申請の提出期限の日から開札の日までの期間に、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。
 - エ 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に基づく登録者であること。

オ 次に掲げる施設を有する下水道終末処理場等の運転操作業務を平成22年度以降に2年以上元請として履行した実績（共同企業体の構成員として総括責任者を配した業務の実績を含む。）を有する者であること。（なお、平成25年度以降に受注した地方公共団体の上下水道又は一般廃棄物処理施設の運転操作業務において、契約期間中における契約解除の事実がない者に限る。）

(ア) 標準活性汚泥法（高度処理の変法を含む。）を用いる水処理施設又はそれと同等以上の処理方法を用いる水処理施設

(イ) 汚泥消化設備を有する汚泥処理施設

カ 次に掲げる者を履行場所に専任で配置できる者であること。

(ア) 総括責任者 下水道法（昭和33年法律第79号）第22条第2項に定める資格を有する者であり、下水道終末処理場等の運転操作業務において2年以上総括責任者又は副総括責任者として従事した経験を有する者であること。

(イ) 副総括責任者 下水道法第22条第2項に定める資格を有する者であること。

キ 業務を実施するための業務計画書が作成できる者であること。

ク 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。

(2) 共同企業体の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。

ア 3者以内の構成員により任意に結成されたものであること。

イ 共同企業体の運営形態は、各構成員が一体となって業務を遂行する共同管理方式であること。

ウ 共同企業体の各構成員の出資比率は、構成員数が2社の場合は30パーセント以上、構成員数が3社である場合は20パーセント以上であること。

エ 共同企業体の代表者の出資比率は、他の構成員の出資比率より大きいこと。

オ 共同企業体の各構成員は、(1)アからウまでに掲げる要件を全て満たしている者であること。

カ 共同企業体の代表者は、(1)エ、オ及びキに掲げる要件のいずれも満たしている者であること。

キ 共同企業体として(1)カに掲げる要件を満たしていること。

ク 各構成員は、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本件入札に参加していないこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒329-0524 栃木県河内郡上三川町多功1159

栃木県下水道管理事務所総務課 TEL0285-53-5694

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

平成27年11月10日（火）から同年12月17日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成28年2月5日（金）午前10時（1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、同月4日（木）午後3時までに、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 開札の日時及び場所 平成28年2月5日（金）午前10時 栃木県下水道管理事務所会議室

(4) 入札方法 1(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けること。

ア 資格参加申請書類の提出期間 平成27年11月20日（金）から同年12月21日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで

イ 提出場所及び提出方法 (1)の場所に持参又は郵送すること。

ウ 審査結果の通知 平成28年1月12日(火)に申請者へ入札参加資格審査結果通知書を郵送する。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付。ただし、栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第143条第2項の規定(ただし、同項第4号中「又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社」を除く。)により担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、同規則第144条第1号に規定する履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、業務委託料の10分の1とする。

(3) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、業務履行の確実性や入札価格の積算根拠等について調査を行うことがある。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Consignment of Total Management/Maintenance of the Kita Nasu Purification Center for work on the Northern Nasu River Basin Sewers.

(2) Time and Date of bidding:

10:00 a.m., February 5, 2016

(3) Information is available at:

General Affairs Division,

Tochigi Prefectural Sewage and Drainage Management Office

1159 Tako, Kaminokawa, Kawachi, Tochigi 329-0524

TEL. 0285-53-5694

II

1 入札に付する事項

(1) 委託業務件名 渡良瀬川下流域下水道大岩藤浄化センター包括的維持管理業務委託

(2) 委託業務内容 入札説明書による。

(3) 履行期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

(4) 履行場所 栃木県栃木市藤岡町藤岡4018 大岩藤浄化センター 外

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 単独企業の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。

ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

イ 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、施設管理の入札参加資格を有すると決定された者であること。

ウ 入札参加資格確認申請の提出期限の日から開札の日までの期間に、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中の者でないこと。

エ 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に基づく登録者であること。

オ 次に掲げる施設を有する下水道終末処理場等の運転操作業務を平成22年度以降に2年以上元請として履行した実績（共同企業体の構成員として総括責任者を配した業務の実績を含む。）を有する者であること。（なお、平成25年度以降に受注した地方公共団体の上下水道又は一般廃棄物処理施設の運転操作業務において、契約期間中における契約解除の事実がない者に限る。）

(ア) 標準活性汚泥法（高度処理の変法を含む。）を用いる水処理施設又はそれと同等以上の処理方法を用いる水処理施設

(イ) 汚泥消化設備を有する汚泥処理施設

カ 次に掲げる者を履行場所に専任で配置できる者であること。

(ア) 総括責任者 下水道法（昭和33年法律第79号）第22条第2項に定める資格を有する者であり、下水道終末処理場等の運転操作業務において2年以上総括責任者又は副総括責任者として従事した経験を有する者であること。

(イ) 副総括責任者 下水道法第22条第2項に定める資格を有する者であること。

キ 業務を実施するための業務計画書が作成できる者であること。

ク 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。

(2) 共同企業体の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。

ア 3者以内の構成員により任意に結成されたものであること。

イ 共同企業体の運営形態は、各構成員が一体となって業務を遂行する共同管理方式であること。

ウ 共同企業体の各構成員の出資比率は、構成員数が2社の場合は30パーセント以上、構成員数が3社である場合は20パーセント以上であること。

エ 共同企業体の代表者の出資比率は、他の構成員の出資比率より大きいこと。

オ 共同企業体の各構成員は、(1)アからウまでに掲げる要件を全て満たしている者であること。

カ 共同企業体の代表者は、(1)エ、オ及びキに掲げる要件のいずれも満たしている者であること。

キ 共同企業体として(1)カに掲げる要件を満たしていること。

ク 各構成員は、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本件入札に参加していないこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒329-0524 栃木県河内郡上三川町多功1159

栃木県下水道管理事務所総務課 TEL0285-53-5694

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

平成27年11月10日（火）から同年12月17日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成28年2月5日（金）午前10時20分 (1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、同月4日（木）午後3時までに、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 開札の日時及び場所 平成28年2月5日（金）午前10時20分 栃木県下水道管理事務所会議室

(4) 入札方法 1(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けること。

ア 資格参加申請書類の提出期間 平成27年11月20日（金）から同年12月21日（月）まで（土曜日、日

- 曜日及び祝日を除く。)の午前9時30分から午後4時30分まで
- イ 提出場所及び提出方法 (1)の場所に持参又は郵送すること。
- ウ 審査結果の通知 平成28年1月12日(火)に申請者へ入札参加資格審査結果通知書を郵送する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ア 入札保証金 免除
- イ 契約保証金 納付。ただし、栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第143条第2項の規定(ただし、同項第4号中「又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社」を除く。)により担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、同規則第144条第1号に規定する履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、業務委託料の10分の1とする。
- (3) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、業務履行の確実性や入札価格の積算根拠等について調査を行うことがある。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) その他
詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:
Consignment of Total Management/Maintenance of the Oiwa-fuji Purification Center for work on the Watarase Downstream River Basin Sewers.
- (2) Time and Date of bidding:
10:20 a.m., February 5, 2016
- (3) Information is available at:
General Affairs Division,
Tochigi Prefectural Sewage and Drainage Management Office
1159 Tako, Kaminokawa, Kawachi, Tochigi 329-0524
TEL. 0285-53-5694

Ⅲ

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 渡良瀬川下流域下水道思川浄化センター包括的維持管理業務委託
- (2) 委託業務内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成28年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所 栃木県下都賀郡野木町野木2252-2 思川浄化センター 外

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 単独企業の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。
- ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- イ 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、施設管理の入札参加資格を有すると決定された者であること。

ウ 入札参加資格確認申請の提出期限の日から開札の日までの期間に、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。

エ 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に基づく登録者であること。

オ 次に掲げる施設を有する下水道終末処理場等の運転操作業務を平成22年度以降に2年以上元請として履行した実績（共同企業体の構成員として総括責任者を配した業務の実績を含む。）を有する者であること。（なお、平成25年度以降に受注した地方公共団体の上下水道又は一般廃棄物処理施設の運転操作業務において、契約期間中における契約解除の事実がない者に限る。）

(ア) 標準活性汚泥法（高度処理の変法を含む。）を用いる水処理施設又はそれと同等以上の処理方法を用いる水処理施設

(イ) 汚泥消化設備を有する汚泥処理施設

カ 次に掲げる者を履行場所に専任で配置できる者であること。

(ア) 総括責任者 下水道法（昭和33年法律第79号）第22条第2項に定める資格を有する者であり、下水道終末処理場等の運転操作業務において2年以上総括責任者又は副総括責任者として従事した経験を有する者であること。

(イ) 副総括責任者 下水道法第22条第2項に定める資格を有する者であること。

キ 業務を実施するための業務計画書が作成できる者であること。

ク 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。

(2) 共同企業体の資格要件は、次の要件を全て満たす者であること。

ア 3者以内の構成員により任意に結成されたものであること。

イ 共同企業体の運営形態は、各構成員が一体となって業務を遂行する共同管理方式であること。

ウ 共同企業体の各構成員の出資比率は、構成員数が2社の場合は30パーセント以上、構成員数が3社である場合は20パーセント以上であること。

エ 共同企業体の代表者の出資比率は、他の構成員の出資比率より大きいこと。

オ 共同企業体の各構成員は、(1)アからウまでに掲げる要件を全て満たしている者であること。

カ 共同企業体の代表者は、(1)エ、オ及びキに掲げる要件のいずれも満たしている者であること。

キ 共同企業体として(1)カに掲げる要件を満たしていること。

ク 各構成員は、他の共同企業体の構成員として、又は単独で本件入札に参加していないこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所

〒329-0524 栃木県河内郡上三川町多功1159

栃木県下水道管理事務所総務課 TEL0285-53-5694

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

平成27年11月10日（火）から同年12月17日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成28年2月5日（金）午前10時40分 (1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、同月4日（木）午後3時までに、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）

イ 開札の日時及び場所 平成28年2月5日（金）午前10時40分 栃木県下水道管理事務所会議室

(4) 入札方法 1(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けること。

- ア 資格参加申請書類の提出期間 平成27年11月20日（金）から同年12月21日（月）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで
- イ 提出場所及び提出方法 (1)の場所に持参又は郵送すること。
- ウ 審査結果の通知 平成28年1月12日（火）に申請者へ入札参加資格審査結果通知書を郵送する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付。ただし、栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第143条第2項の規定（ただし、同項第4号中「又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社」を除く。）により担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、同規則第144条第1号に規定する履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、業務委託料の10分の1とする。

- (3) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、業務履行の確実性や入札価格の積算根拠等について調査を行うことがある。

- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be required:
Consignment of Total Management/Maintenance of the Omoigawa Purification Center for work on the Watarase Downstream River Basin Sewers.
- (2) Time and Date of bidding:
10:40 a.m., February 5, 2016
- (3) Information is available at:
General Affairs Division,
Tochigi Prefectural Sewage and Drainage Management Office
1159 Tako, Kaminokawa, Kawachi, Tochigi 329-0524
TEL. 0285-53-5694

IV

1 入札に付する事項

- (1) 委託業務件名 栃木県下水道資源化工場運転操作業務委託
- (2) 委託業務内容 入札説明書による。
- (3) 履行期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
- (4) 履行場所 栃木県宇都宮市茂原768 下水道資源化工場

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、施設管理の入札参加資格を有する

と決定された者であること。

- (3) 入札参加資格確認申請の提出期限の日から開札の日までの期間に、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）に基づく登録者であること。
- (5) 地方公共団体の溶融炉施設の運転操作業務を平成22年度以降に2年以上元請として履行した実績（共同企業体の構成員として総括責任者を配した業務の実績を含む。）を有する者であること。（なお、平成25年度以降に受注した地方公共団体の上下水道又は一般廃棄物処理施設の運転操作業務において、契約期間中における契約解除の事実がない者に限る。）
- (6) 次に掲げる者を履行場所に専任で配置できる者であること。
 - ア 総括責任者 下水道法（昭和33年法律第79号）第22条第2項に定める資格を有する者であり、下水道終末処理場等の運転操作業務において2年以上総括責任者又は副総括責任者として従事した経験を有する者であること。
 - イ 副総括責任者 下水道法第22条第2項に定める資格を有する者であること。
- (7) 業務を実施するための業務計画書が作成できる者であること。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒329-0524 栃木県河内郡上三川町多功1159
栃木県下水道管理事務所総務課 TEL0285-53-5694
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
平成27年11月10日（火）から同年12月17日（木）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで(1)の場所において交付する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
 - ア 入札書の受領期限及び提出場所 平成28年2月5日（金）午前11時（1)の場所に持参又は郵送すること。（ただし、郵送の場合は、同月4日（木）午後3時までに、書留郵便で(1)の場所へ郵送すること。）
 - イ 開札の日時及び場所 平成28年2月5日（金）午前11時 栃木県下水道管理事務所会議室
- (4) 入札方法 1(1)の件名で総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する見積金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (6) その他
入札に参加しようとする者は、次のとおり入札参加資格の確認を受けること。
 - ア 入札参加資格確認申請書類の提出期間 平成27年11月20日（金）から同年12月21日（月）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後4時30分まで
 - イ 提出場所及び提出方法 (1)の場所に持参又は郵送すること。
 - ウ 審査結果の通知 平成28年1月12日（火）に申請者へ入札参加資格審査結果通知書を郵送する。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除
 - イ 契約保証金 納付。ただし、栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第143条第2項の規定（ただし、同項第4号中「又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社」を除く。）により担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、同規則第144条第1号に規定する履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、業務委託料の10分の1とする。

(3) 入札の無効 2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び栃木県財務規則第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書は、無効とする。

(4) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者より当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、業務履行の確実性や入札価格の積算根拠等について調査を行うことがある。

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) その他

ア 平成28年度栃木県流域下水道事業特別会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Operations Consignment by the Tochigi Prefecture Waste Recycling Plant

(2) Time and Date of bidding:

11:00 a.m., February 5, 2016

(3) Information is available at:

General Affairs Division,

Tochigi Prefectural Sewage and Drainage Management Office

1159 Tako, Kaminokawa, Kawachi, Tochigi 329-0524

TEL. 0285-53-5694

(都市整備課)